

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月17日

協議会名: 山形市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
山交バス株式会社	<p>コミュニティバス西部循環線 山形駅前～(市街地西部エリア)～山形駅前～(中心市街地エリア)～山形駅前の循環</p> <p>コミュニティバス東部循環線 山形駅前～(市街地東部エリア)～山形駅前～(中心市街地エリア)～山形駅前の循環</p>	<p>○前回(H29)の事業評価結果 両路線とも概ね順調なスタートを切ることができたが、コミュニティバス東部循環線と比較し、西部循環線の利用者が伸び悩んでいることから、西部エリアの地域包括支援センターや町内会と協力しながら高齢者対象のバスの乗り方教室を実施するなど、地域と連携した普及啓発活動を実施していく。また、東部エリアにおいても、沿線の大学と連携を行う等、さらなる利用促進を図っていく。</p> <p>○反映状況 西部循環線の利用者が伸び悩んでいることから、西部エリアの地域包括支援センターや町内会と協力しながら高齢者対象のバスの乗り方教室を行い、地域と連携した普及啓発活動を実施した。 また、東部エリアにおいても、沿線の大学と連携を行い、利用促進を図った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	<p>【実績】 ○コミュニティバス西部循環線 平成30年10月～令和元年9月: 利用者数 220,434人 (前年比 106.2%) ○コミュニティバス東部循環線 平成30年10月～令和元年9月: 利用者数 278,991人 (前年比 112.4%) 合計利用者数 499,425人 目標利用者数 440,000人 (達成率: 113.5%)</p> <p>【実施状況等】 西部循環線の利用者が伸び悩んでいたことから、西部エリアの地域包括支援センターや町内会と協力しながら高齢者対象のバスの乗り方教室を行ったことで、利用者増につなげることができた。また、バスの乗り方教室の他に、東部・西部両方の沿線施設(ホテル・医療機関・公民館等)へパンフレットを送付し普及啓発を行ったことで、目標値を上回る利用者となった。</p>	<p>前年度同様に、土日の利用者数及び西部循環線の利用が伸び悩んでいることから、引き続きバスの乗り方教室の実施や広報活動とともに、企画乗車券等新たな取り組みについても検討していく。 また、ベンチの設置など、バス待ち環境を改善し、更なる利用促進を図っていく。</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和2年1月17日

協議会名:	山形市市公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>山形市の市街地には、人口密度が高いにも関わらず、公共交通のサービス水準が低い交通不便地域がある。具体的には、地域内で通勤、通学、通院、買い物等に利用できる公共交通機関はあるものの、高齢者等が気軽に徒歩で向かえる距離に停留所がないなど生活交通の確保が課題となっていた。</p> <p>そこで、バスサービス水準の低い市街地東部地域から中心市街地の職場、学校、病院、商店等への移動需要に対応するため、市街地東部地域と中心市街地の補助対象地域間幹線系統とを結ぶ地域内フィーダー路線としてコミュニティバス東部循環線を平成29年7月3日より運行することにより、運行区域内の住民の生活交通を確保するとともに、中心市街地及び幹線系統の運行する周辺市町とのアクセスの活性化を図るため運行している。</p> <p>なお、当該路線の運行にあたっては、狭窄路におけるスムーズな運行や高齢者及び障がい者への配慮等の理由から、小型ノンステップバスでの運行を行うが、運行事業者である山交バス株式会社には、当該路線に供するための新たな車両を購入する経済的状況にないため、沿線住民の利便性向上と事業者の負担軽減を図るため、山形市が車両を購入のうえ、山交バス株式会社に無償で貸与しており、公有民営方式車両購入費補助を受けている。</p> <p>同様の目的でコミュニティバス西部循環線を運行しているが、コミュニティバス東部循環線の運行開始にあわせて、中心市街地部分等の運行経路を一部変更し、幹線系統やコミュニティバス東部循環線との接続強化による利便性の向上を図っている。</p>